



2026年2月27日

株式会社あいち銀行

NOVAホールディングス株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、NOVAホールディングス株式会社（本社 東京都品川区、代表取締役社長 稲吉 正樹）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026年2月27日（金）
融資金額	200百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

2. NOVAホールディングス株式会社の概要

本社所在地	東京都品川区東品川 2-3-12 天王洲ペイタワー10F
代表者	稲吉 正樹
事業内容	教育事業 外食、ホテル事業 など
設立	2003年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

(1) 社会に貢献する人材の育成
① 2030年11月期までに英会話教室校舎数を345校にする (2025年11月期：335校) ② 2030年11月期までに学習塾校舎数を1,243校にする (2025年11月期：1,228校) ③ 2030年11月期までに保育園事業の校舎(園)数を29園にする (2025年11月期：24園) ④ 2030年11月期までに当社サービスを通じた留学渡航者数を4,157人にする (2025年11月期：3,257人)
(2) 環境に配慮した校舎運営
① 2030年11月期までに直営の学習塾における再生紙利用率を90%にする (2025年11月期：0%・全国で184教室を運営し、約1万2千人の生徒が在籍。 これらの教室で使用するプリント類を順次再生紙に切り替えていく)
(3) 外国人材の雇用
① 2030年11月期までに外国人材の雇用者数を1,378人とする (2025年11月期：1,189人)

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～NOVA ホールディングス株式会社～

2026年2月27日

 栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	3
(3) 登録・許可	4
(4) 機構図	5
(5) 理念	6
2. 事業内容	7
(1) 教育事業	7
(2) その他事業（飲食店、スポーツジム、その他語学に関するサービスなど）	13
3. 地域の課題解決に向けた取組み	16
(1) 愛知県の指標	16
(2) NOVA ホールディングス株式会社の取組み	17
4. インパクトの特定	21
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	21
(2) インパクト分布図(掲載は主要業種のみ)	22
(3) 国内のインパクトニーズ	26
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	27
5. 測定する KPI	28
(1) 社会に貢献する人材の育成	28
(2) 環境に配慮した校舎運営	29
(3) 外国人材の雇用	29
6. インパクトの管理体制	30
7. モニタリング方法	30
8. 総括	30

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が NOVA ホールディングス株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、PIF)」を実行するにあたり、NOVA ホールディングス株式会社の事業が「社会」「経済」「環境」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下、UNEP FI という)が策定した「ポジティブインパクト金融原則」および環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、NOVA ホールディングス株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

1. 企業概要

(1) 会社概要

会社名	NOVA ホールディングス株式会社
設立年月日	2003 年 6 月
資本金	8,000 万円
代表取締役	稲吉 正樹
事業内容	・教育事業 ・外食、ホテル事業 など
本社所在地	東京都品川区東品川 2-3-12 天王洲ベイツタワー 10F
従業員数	5,618 名 (2025 年 9 月末時点)
売上高	6,628 百万円 (2024 年 11 月期)
決算月	11 月

(2) 沿革

年月	概要
1994年6月	創業：愛知県岡崎市に第1校舎目となる「がんばる学園」六名校を開校
1995年11月	有限会社がんばる学園設立
1996年11月	株式会社がんばる学園へ社名変更
2000年9月	株式会社ジー・コミュニケーションへ社名変更
2003年6月	株式会社ジー・コミュニケーションから分社し、株式会社ジー・エデュケーション設立
2007年11月	NOVA 事業承継
2010年4月	ジオス事業承継
2011年4月	本店所在地を名古屋から東京へ
2013年9月	NOVA ホールディングス株式会社へ社名変更
2014年5月	格安オンライン英会話サービス開始
2015年3月	学習塾 1,000 校突破
8月	株式会社ラストリゾートを子会社化
2017年7月	ボルシア・ドルトムント(ドイツ)と業務提携
9月	サンシャインビル株式会社を子会社化
10月	オーダーケーキ「表参道マリリッサ」事業承継
2018年12月	Bリーグ「広島ドラゴンフライズ」を子会社化
2019年1月	児童発達支援／放課後等デイサービス「Plus+days」開所
4月	NOVA インターナショナル札幌校 認可保育園として開園
2020年7月	LIVE 配信レッスン「NOVA LIVE STATION」サービス開始
2021年10月	「英会話リンゲージ」事業を譲受
2022年7月	「Gaba マンツーマン英会話」を子会社化
2023年2月	学習塾 1,200 校突破
4月	英語学童「NOVA KIDS CLUB」開所
6月	自分未来きょういく「アスモ academy」開校
2024年1月	ラストリゾート渡航者数が12万人を突破
4月	株式会社トゥエンティフォーセブンと業務提携
5月	広島ドラゴンフライズ「B.LEAGUE 2023-24 SEASON」年間チャンピオン獲得
11月	株式会社いわてアスリートクラブを子会社化
2025年1月	「NOVA 中学英語専科」サービス開始
2月	株式会社朝日出版社の全株式を譲受
3月	NOVA うさぎ新 TV-CM を全国で放映 広島ドラゴンフライズ「東アジアスーパーリーグ 2024-25」優勝
5月	株式会社学びエイドと業務提携
7月	朝日出版社×駅前留学 NOVA/Gaba マンツーマン英会話 CNN ENGLISH EXPRESS 特別カリキュラム を販売開始
10月	アスモ academy 新業態「MY STUDY BASE」北千住校を開校 日本経済新聞社「日経 MJ」専門学校(語学・資格・パソコン)・カルチャー教室の 売上高ランキングで NOVA ホールディングスが10年連続1位を獲得
2026年2月	広島ドラゴンフライズがWリーグ所属「姫路イーグレッツ」の全株式を取得

(3) 登録・許可

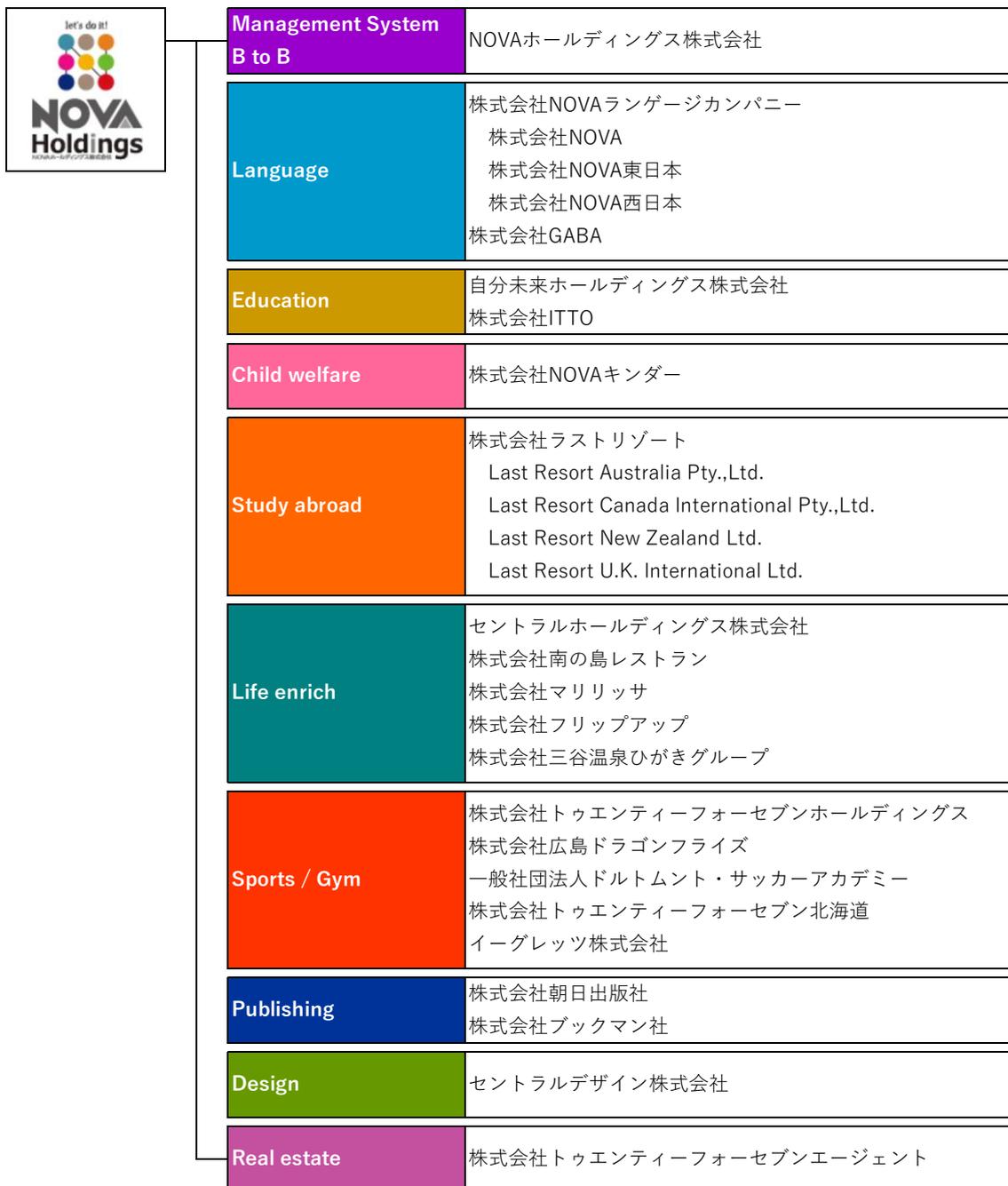
- ① NOVA ホールディングス株式会社
 - ・ 観光庁長官登録旅行業第 2011 号
 - ・ 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 正会員

- ② 株式会社ラストリゾート
 - ・ 観光庁長官登録旅行業第 2133 号

- ③ NOVA ホールディングス株式会社
 - ・ 労働者派遣事業 / 派 23-301460

- ④ セントラルデザイン株式会社
 - ・ 一級建築士事務所 / 北海道知事登録(石) 第 6703 号
 - ・ 特定建設業 / 東京都知事許可(特-3) 第 148435 号

(4) 機構図



(5) 理念

理念	共存共栄
----	------

～社長メッセージ～

NOVA ホールディングスグループは、「共存共栄」の理念のもと、地域社会の発展と子どもたちの未来のため、常に新たな挑戦を続けてまいりました。

当社は語学、教育、海外、スポーツを中心に、未来を担う子どもたち、海外へ挑戦する方々、そしてスポーツで夢を追う若者たちを支える事業を展開しております。各分野で付加価値を高めることで、教育サービス業における圧倒的な No.1 を目指す姿勢は、今年も変わることはありません。

2025 年には、長年にわたり良質な教材・書籍を送り出してきた朝日出版社が新たにグループへ参画し、語学教育の根幹を支える教材制作の力が加わったことで、グループ全体の価値創造がさらに加速していくと確信しております。

また、語学・教育領域では、入試改革に対応し、専門性を高めた「NOVA 中学英語専科」をスタート。個別最適化された学習環境を提供するため、アスモ academy からは新業態「MY STUDY BASE」を開校し、学びの選択肢が一段と広がりました。

スポーツ事業においても、B1 リーグで 2023-24 シーズンに優勝を果たした広島ドラゴンフライズが、「東アジアスーパーリーグ 2024-25」での優勝という新たな快挙を成し遂げ、国内外に大きな感動と勇気を届けてくれました。

当社は今年、創業 32 周年を迎えます。教育業界が大きく変化していく中で、私たちは現状にとどまることなくクリエイティブに成長し続ける企業グループでありたいと考えております。今後も、さらに強固になった教育基盤と、語学・海外・スポーツの多角的な事業展開を通じて、国内外で活躍できる人材創出に一層寄与してまいります。

2. 事業内容

【事業概要】

(1) 教育事業

(2) その他事業（飲食店、スポーツジム、その他語学に関するサービスなど）

NOVA ホールディングス株式会社は英会話教室や学習塾などの教育事業を主力とし、その他にも外食・ホテル事業など多様な事業を営んでいる。

(1) 教育事業

① 英会話教室

当社の主力ブランドである“NOVA”。「駅前留学 NOVA」は全国に 302 校、「NOVA バイリンガル KIDS」は全国に 250 校（「駅前留学 NOVA」重複を除く）展開している（2025 年 12 月末現在）。また、マンツーマン専門の英会話教室「Gaba」を全国で 33 校展開している（2025 年 12 月末現在）。



当社の主力ブランド。英語をはじめとする主要 7 言語に対応しており、講師は全員外国人。レッスンは少人数のグループもしくはマンツーマンで行われる。受講スタイルは、固定制もしくはフリープランからライフスタイルに合わせて選択できる。ビジネス英会話や TOEIC 対策にも対応している。



小学生までを対象とした英会話コース。「話す・聞く・読む・書く」の 4 技能に加え、「英語で考え、表現する力」も身に付けられるカリキュラムとなっている。家庭学習のサポートも行い、レッスンで学んだことを定着させる仕組みが作られている。

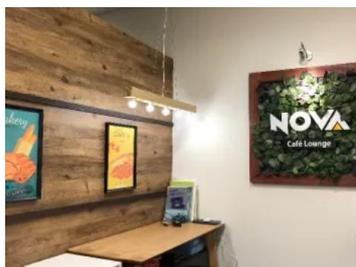


2025 年に、新たに誕生した中学生専門コース。日本人講師による教科書に準拠した基礎学習と、外国人講師による英会話、さらに英検対策を組み合わせたコースとなっている。



マンツーマン専門の英会話教室。コースは、日常向け・ビジネス向け・トラベル向けの 3 通りから選択可能。受講生ごとにカスタマイズした個別カリキュラムを提供している。

駅前留学 NOVA



NOVA バイリンガル KIDS



Gaba



② オンラインコンテンツ



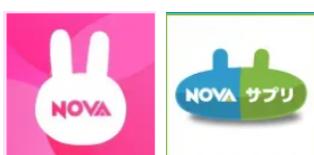
NOVA の高品質な英会話レッスンをオンラインで受講できるサービス。プランは、毎日プラン・フリープラン・都度決済から選択できる。子供用コースも用意されており、3歳から受講可能。



NOVA の人気外国人講師によるライブ配信型レッスンを受けられるサブスクリプションサービス。1レッスン 18分で、通勤時間やスキマ時間を利用して自由にレッスンを受けることができる。日常会話・ビジネス・資格対策など様々なテーマのコンテンツを取り揃えている。



「NOVA バイリンガル KIDS」のレッスンとリンクしたライブ配信型レッスン。NOVA オリジナルのカリキュラムで、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランスよく学ぶことができる。毎日朝から夜までレッスン受け放題。



NOVA が監修した英語学習アプリ。じっくりと学習したい方向けと、スキマ時間で気軽に学習したい方向けに、2種類のアプリを提供。NOVA の教材開発やティーチングのノウハウが活用されており、効率的な英語学習ができる。

③ 法人・学校向けサービス

日本企業のグローバル化を目的に、法人向けに語学研修プログラムなどを提供している。多種多様な企業・団体が当社サービスを採用しており、導入実績は累計 7,600 社以上。学校向けにもサービス提供している。

法人向けサービス

◆ビジネス語学研修プログラム

ビジネスシーンを想定したカリキュラム。初心者～上級者まで対応している。また、クライアント企業の目的に合わせて、レッスンをカスタマイズすることも可能。

◆グローバル人材育成プログラム

基礎的な語学力を向上させるレッスンに加え、「異文化理解」「リーダーシップ研修」「マネジメント研修」など、グローバル人材に必要なスキル習得を目指す。

◆自己啓発支援プログラム

当社との提携により、従業員が特別価格で当社の英会話教室に通うことが可能。

学校向けサービス

保育園・幼稚園から大学まで、ネイティブ講師の派遣を行っている。幼稚園・保育園ではアクティビティを中心とした体験型レッスン、小・中・高・大学ではコミュニケーション中心の授業が取り入れられている。また、オンラインによるサービス提供も行っている。

④ 学習塾

幼児～大学受験生を対象に、「ITTO 個別指導学院」をはじめとする学習塾の直営およびFC本部事業を行う。全国に直営 184 校、FC1,044 校を展開している(2025 年 12 月末現在)。



個別指導スタイルの学習塾。創業以来、個別指導のスタイルを貫いて培った指導ノウハウを活かし、一人ひとりの学習状況や目標・目的に合わせたきめ細やかな指導を行っている。



◆快適な学習環境

専属デザイナーにより、学習効果を最大限に引き出す当塾オリジナルの設計がされている。生徒にとっての最適を目指し、ブラッシュアップが続けられている。



◆保護者専用サイト「スクレポ」

日々の授業内容や様子について、スクレポを通して保護者に報告を行っている。その他にも、教室からのお知らせや授業スケジュールの確認、授業予約や講習申込みなど、様々な機能を備えている。



◆質の高い講師

講師向けの定期的な研修開催や、保護者が講師の評価を行う「講師アンケート」の実施など、質の高い講師の育成に努めている。ワンランク上のスキル・経験・知識を備えた講師を、本部で「SS(スペシャルセレクト)講師」として認定しており、生徒は SS 講師を指名することも可能。



当社がこだわり抜いたファーストクラスマンツーマンの学習塾。対象は小学生～高校生。生徒 1 人に対し講師 1 名の完全マンツーマン指導で、フルオーダーメイドの授業を行っている。学習管理を行う「マネージャー」と、教科指導を行う「チューター」によるダブルコーチングシステムを採用しており、多角的に生徒をサポートしている。

◆選べる「授業時間」×「教科」×「講師」

授業時間や教科は、一人ひとりの学習状況に合わせて選択可能。「教科をしばって受講したい」、「5 教科バランスよく進めたい」などの希望に合わせた最適なプランを提案している。



学習管理型の大学受験専門塾。授業を中心とした進め方ではなく、一人ひとりの志望校と現状の学習状況に合わせた戦略を練り、「できる」ようになるために、「何を」「いつまでに」「どのように」行うのかを徹底的に指導・サポートしている。

◆徹底した「自学自習」の管理

学習状況や志望校、ライフスタイルをヒアリングし、一人ひとりに最適な学習計画を作成。使用する問題集や参考書も相談で決めていく。

◆万全の質問サポート体制

自学自習スタイルが基本であるものの、どうしても分からない問題は質問が可能。生徒から分からない問題をメールなどで受付け、翌営業日中に回答している。



学習塾で培ったノウハウを活かした家庭教師サービス。対象は小学生～高校生。毎週決まった曜日・時間に授業を行う「固定プラン」と、生徒の都合に合わせて予約できる「フリープラン」から選択可能。

⑤ 保育園・療育サービス

学習塾事業や英会話事業で培った経験やノウハウをもとに、子どもたちの成長に深く寄り添った保育・療育サービスを提供している。



全国に 8 園を展開(2025 年 12 月末現在)。外国人講師が常駐するバイリンガル保育園。認可保育園として安心の環境を実現しながら、国際的な感覚や異文化理解、英語力を身に付けられる環境が整備されている。また、スクールごとの立地に合わせた施設環境を活かし、子どもの身体能力を高めるプログラムにも力を入れている。



全国に 16 園を展開(2025 年 12 月末現在)。地域のニーズに合わせて、企業主導型保育園と小規模認可保育園を運営。外国人講師による英会話、心身のバランスを整えるリトミック、自立心を育むモンテッソーリ教育を導入した、新しいスタイルの保育園。



全国に7ヶ所を展開(2025年12月末現在)。児童発達支援/放課後等デイサービス。個々の目標や障がいの特性に応じて、今後の社会生活を送る上でさまざまな課題にチャレンジするなど、子ども一人ひとりに合った支援を行っている。



全国に4校を展開(2025年12月末現在)。**【楽しく成長できる環境】**の実現を目指す学童保育施設。楽しい仕掛け満載のワクワクする環境の中で、子ども達が自然と成長できるような居場所と成長する場を兼ね備えた環境を提供している。

⑥ 留学支援サービス



世界各国への留学プログラムを募集型企画旅行として企画・販売。1週間から長期留学まで、豊富なラインナップを揃えている。留学に関するカウンセリング、VISA取得に関するコンサルテーション、ホストファミリーの紹介、海外保険の手続きなど、専任のスタッフがきめ細やかにサポートしている。

⑦ サッカー教室



ポルシア・ドルトムントの育成コーチを招き、同じコンセプト・プログラムにて各年代に必要な技術・戦術・フィジカル・メンタル・社会性を指導する。

(2) その他事業（飲食店、スポーツジム、その他語学に関するサービスなど）

① 飲食店

東海地区を中心に、全国に直営 83 店舗、FC14 店舗(2025 年 12 月末現在)を展開している。年々変化する飲食業界の環境や市場のニーズに合わせ、和食・フレンチ・カフェ・焼肉などジャンル問わず様々なブランドを展開している。また、パンやケーキの製造販売を行う店舗も運営している。



② ホテル



愛知県蒲郡市の三谷温泉にてホテルを運営。2025 年 7 月にリニューアルオープンし、より快適でモダンな空間となっている。料理には、地元の海の幸をふんだんに取り入れている。



③ スポーツジム



ボディメイクやダイエットや健康を目的としたトレーニングジムを運営。全国に直営で 66 店舗、FC で 11 店舗を展開している(2025 年 12 月末現在)。通い放題のセルフトレーニングジムや、一流トレーナーによるパーソナルトレーニングジム、近年話題のピラティスに特化したジムなど、多角的に展開している。



④ プロスポーツチーム



広島県をホームタウンとしたプロバスケットボールチーム「広島ドラゴンフライズ」を有する。広島ドラゴンフライズは 2023-24 シーズンで初優勝を果たすなど、日本最高峰の B1 リーグで活躍している。

⑤ 法人向けサービス

法人向けに通訳・翻訳サービスや、通訳機材のレンタルなどを行う。通訳では商談・研修・監査など必要とする場面に合わせて、翻訳ではビジネス・金融・法務などの分野に合わせて最適なスタッフが対応する。

⑥ キャリアサポート

語学特化型の求人紹介を行う。世界の 15 都市に拠点を構え、グローバルに活躍できる人材のキャリアサポートを行う。「駅前留学 NOVA」や「Gaba」などのネットワークを生かし、語学力や異文化理解力の高い人材を紹介できることが強み。

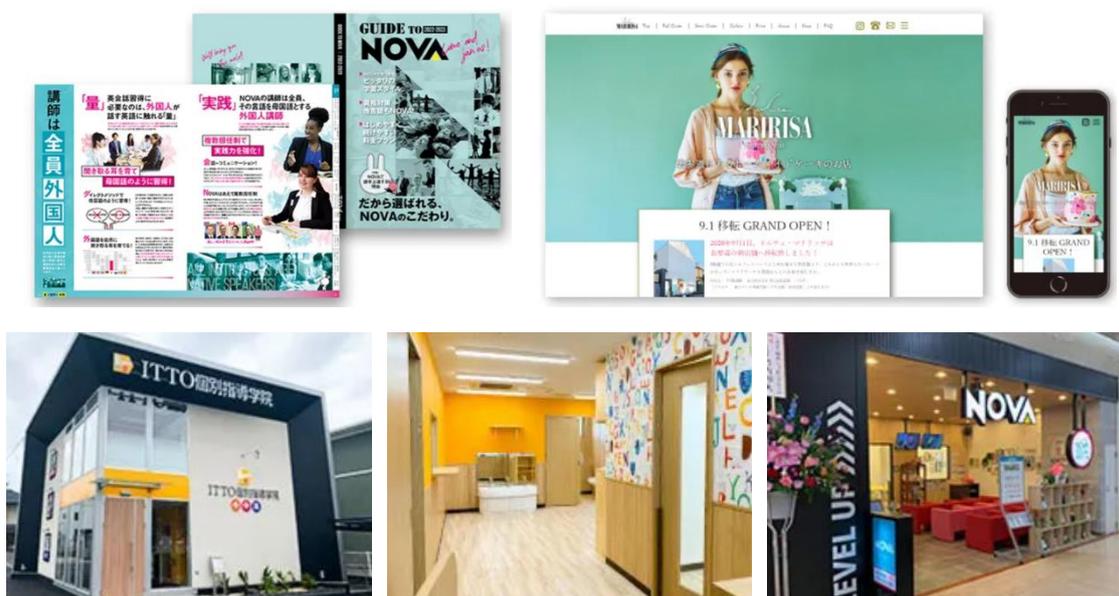
⑦ 出版

語学・哲学・科学・芸術などの分野で教科書・雑誌・書籍の出版を行う。電子書籍やウェブメディアでもコンテンツの発信を行っている。



⑧ デザイン

店舗デザイン・広告物制作・ホームページ制作などを行う。建築設計・施工管理・グラフィックデザイン・動画制作など各専門分野のスタッフが在籍している。年間施工実績は約 200 件、年間 WEB 制作実績は約 300 件、年間チラシ制作枚数は 9,400 万枚。



3. 地域の課題解決に向けた取組み

(1) 愛知県の指標

NOVA ホールディングス株式会社は、東京都品川区に本社を構え、全国で事業展開している。当社がオフィスを構える愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍促進 ・ 活躍の場の拡大と職場定着の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性をはじめとした様々な主体の参画 ・ 働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・ 省力化や無人化の促進 ・ 移動の効率性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働時間の短縮や生産性の向上 ・ 職場の省力化や無人化を促進 ・ MaaSや自動運転の社会実装を推進 ・ 移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代産業の振興 ・ 自動車産業の振興 ・ 戦略的な産業集積の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CASE、MaaSなど自動車産業の変革期をリード ・ EV、PHVなど次世代自動車の更なる普及拡大 ・ 長年県内に立地している企業の再投資 ・ 産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・ 再生可能エネルギーなどの導入拡大と地産地消の推進 ・ 環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・ 廃棄物の適正処理に向けた取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーの主力電源化 ・ 太陽エネルギーの更なる活用 ・ グリーン購入の促進 ・ 省エネルギー設備の導入 ・ 再生可能エネルギーの利用 ・ プラスチックごみへの対策 ・ 製造、流通、使用、廃棄における3R

(2) NOVA ホールディングス株式会社の取組み

① 従業員の働きやすい職場環境の整備

◆外国人講師が働きやすい職場環境

英会話教室「駅前留学 NOVA」では、講師を全員外国人が務めており、様々な国籍の人材が講師として雇用されている。

外国人講師は採用された後に3日間の初期研修を受け、その後も定期的なスキルアップ研修や新コース向けのオリエンテーションを受ける。講師としてキャリアを積んだ後、意欲や能力に応じて、カリキュラム開発・研修・人事・エリア統括などの職種にキャリアアップすることも可能。

また、希望者に対しては、サブリース契約のアパートの手配や、特別価格での日本語レッスンの提供など、日本での生活をサポートする体制も整えられている。

◆女性が働きやすい職場環境の整備

当社は早くから女性の登用に積極的に取り組んでおり、役職員ともに女性が80%以上を占める部門も存在する。

2016年からは育児などのために時短勤務ができるSELECT社員制度が導入されている。英会話教室という業種柄、夜間や土日の勤務があり、導入以前は出産後の女性が仕事を辞めざるを得ないケースもみられたが、導入により育児をしながらでも仕事を続けやすい体制となり、出産後の女性もより長く活躍できる職場環境となっている。

◆業務効率化と長時間労働の抑制

学習塾にて、2019年から全ての校舎で授業日報の作成や模擬試験などにタブレットを導入している。導入前までは、保護者への授業日報は紙面に手書きで行われていたが、それをタブレットで作成しデジタルでの配信に切り替えたことで、作業時間が大幅に短縮された。導入後も、授業日報のテンプレート化を進めるなど、更なる作業時間削減を図っている。



また、各部門の上席管理職へ時間外労働抑制について周知し、会社全体で徹底した管理を行っている。

◆従業員のモチベーション向上

従業員の能力に応じた随時昇給制度や、達成度・ランキングに応じたインセンティブの支給を行っている。また、学習塾では、本部でワンランク上のスキル・経験・知識を備えた講師を「SS講師(スペシャルセレクト講師)」として認定している。このように、成果やスキルに応じた施策で達成感と期待値を高め、従業員のモチベーション向上を図っている。

◆福利厚生制度

▶当社グループ内サービスの割引

従業員が当社運営の英会話教室・スポーツジムに割引価格で通える制度や、グループ飲食店やホテルを割引利用できる制度がある。また、従業員の家族も英会話教室・学習塾・サッカー教室・保育園・学童などに割引価格で通うことができる。

▶誕生月の特典

従業員の誕生日に当社グループ内サービスや物販などで利用できるギフトカードを支給。また、当社グループ内のケーキ店「マリリッサ」よりケーキのプレゼントを行っている。

▶日本学生支援機構返済支援

在職正社員を対象に、奨学金を代理返済する制度を導入している。返済額に関わらず一定の金額を代理で返済する。

② 環境面への配慮

◆太陽光発電の導入

一部の学習塾で太陽光発電を導入。校舎で利用する電力の一部を太陽光で賄い、CO₂排出量の削減に努めている。

◆タブレット活用による紙使用量の削減

学習塾にて、以前は紙面で配布していた保護者への授業日報を、デジタルでの配信に切り替えた。また、模擬試験をタブレットで実施するなど、紙の使用量を削減している。

◆フードロス削減

飲食店やホテルでの飲食提供において、調理工程やメニュー構成の工夫により、フードロス削減に取り組んでいる。

◆プラスチック使用量の削減

ホテルにて、アメニティをフロント横に設置し、希望する宿泊者のみへの提供としている。また、飲料提供時にはドリンクを紙製または木製のストロー・マドラーで提供するなどし、プラスチック製品の提供量を削減している。



◆広島県産 牡蠣殻エキス入りアルコール除菌スプレートの販売

広島ドラゴンフライズでは、牡蠣殻の新しい使用方法として除菌スプレー『KAKIPIKA(カキピカ)』を開発し、地域での廃棄物削減に貢献している。原料は、人にも環境にも優しい天然成分の牡蠣殻とアロエ葉のエキスを使用している。



③ 地域社会への貢献

◆地元文化の活性化

飲食店やホテルで、地元の食材を積極的に使用したメニューや地域発祥のメニューを提供しており、地域食文化の継承に貢献している。また、ホテルにて、宿泊者へ地元の伝統祭典などの情報を発信することで、文化の継承に貢献している。



◆地元雇用

ホテルにて、地元の学生を積極的に採用し、若者の定住促進、地域経済やコミュニティの活性化に貢献している。

◆広島ドラゴンフライズによる地域社会への取組み

▶バスケットボール教室の開催

選手が地域の学校へ訪問し、バスケットボール教室を開催。また、地域イベントへ参加するなど、地域との交流・連携を通して、青少年の健全育成、スポーツ振興、地域活性化を目指している。

▶オレンジリボンキャンペーン

児童虐待防止を意味するオレンジリボンキャンペーンを実施。2019年11月より、活動をさらに発展させ、広島ドラゴンフライズを中心とした広島県の民間企業連合による虐待防止の推進・PR に取組む「広島県児童虐待防止推進企業連合 Team ひろしまオレンジリボン」を結成。2019年12月には県内の大学生からPR案を募る「オレンジリボンアワード」を実施。

▶ドリームカード

2018-19シーズンより広島市内の小中高生に「ドリームカード」を配布し、小中高生の無料招待を行っている。現在は広島県内全域に拡大し、子どもの来場者数 No.1 のクラブを目指している。

▶HELP BUILD THEIR FUTURE

NPO 法人広島フィリピン友好協会が行う「HELP BUILD THEIR FUTURE(フィリピンの子どもたちに文房具を送る事業)」を通じて、クラブの保有する備品を寄付。2019年12月以降2度行っており、ユースチームの旧デザインのユニフォームやユースチーム選手が成長に伴って履けなくなったシューズなどを寄付した。



▶広島修道院との取組み

広島修道院と連携し、選手の訪問やバスケットボールの寄贈などを行っている。活動に賛同する企業は多く、地域一体となって子ども達を育てていくという思いの輪を広げている。

◆広島ドラゴンフライズによる平和への取組み

▶ホームゲームでのピースプロジェクト

ホームゲームを開催する際、試合前に両クラブでおりづる交換を行い、Bリーグクラブで平和の輪を広げる活動を行っている。また、その日1番フェアプレーを行った選手を両クラブから1名ずつ選出する「おりづる賞」を創設し、表彰している。



▶おりづるリレー

「第1回全国高校生SDGs選手権2020」において、私立武田高校より当プロジェクトの提案を受け、2021年に「おりづるリレー」を創設。BリーグおよびB3リーグ所属クラブ、女子バスケットボール選手、トップス広島加盟チーム、広島にゆかりのあるプロ野球選手やアーティストなどの協力のもと、公式X上に平和へのメッセージ動画をリレー形式で投稿している。集まったおりづるは平和記念公園およびおりづるタワーへ寄贈している。



4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析により NOVA ホールディングス株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクトおよびネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。NOVA ホールディングス株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

(2) インパクト分布図(掲載は主要業種のみ)

① 教育事業

【当社の川上における事業のインパクト】

業種		1811 印刷業		
		ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の 安全保障	紛争		
		現代奴隷		
		児童労働		
		データプライバシー		
		自然災害		
	健康および安全性	-		
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水		
		食糧		
		エネルギー		
		住居		
		健康と衛生		
		教育		
		移手段		
		情報		
		コネクティビティ		
		文化と伝統		
	ファイナンス			
	生計	雇用		
		賃金		
		社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等			
	民族・人権平等			
	年齢差別			
	その他の社会的弱者			
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由		
		法の支配		
	健全な経済	セクターの多様性		
		零細・中小企業の繁栄		
	インフラ	-		
経済収束	-			
自然 環境	気候の安定性	-		
	生物多様性と 生態系	水域		
		大気		
		土壌		
		生物種		
		生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		
廃棄物				

ポジティブインパクト：「教育」「情報」「文化と伝統」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」

「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

当社直営の学習塾にて、紙の利用を再生紙とすることを KPI として掲げており、「資源強度」「廃棄物」のネガティブインパクトを縮減していく。

その他については、当社として当該事業への関与度は少ないことから、評価・分析は省略する。

【当社における事業のインパクト】

業種		8549		8510		8541	
		他に分類されないその他の教育 ポジティブ	ネガティブ	初等前教育及び初等教育 ポジティブ	ネガティブ	スポーツ・レクリエーション教育 ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争					
		現代奴隷					
		児童労働					
		データプライバシー					
	健康および安全性	自然災害					
		-					
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水					
		食糧					
		エネルギー					
		住居					
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統					
	ファイナンス						
	生計	雇用					
		賃金					
社会的保護							
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人権平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄					
	インフラ	-					
経済収束	-						
自然 環境	気候の安定性	-					
	生物多様性と 生態系	水域					
		大気					
		土壌					
		生物種					
		生息地					
	サーキュラリティ	資源強度					
廃棄物							

ポジティブインパクト：「教育」「雇用」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」
「民族・人権平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」
「セクターの多様性」「経済収束」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」
「民族・人権平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」
「セクターの多様性」「気候の安定性」「資源強度※」「廃棄物」

※「資源強度」のネガティブインパクトはインパクトマップに発現していないものの、当社事業との関係性があることから、評価・分析の対象とする。

「教育」に関して、当社は英会話教室・学習塾・保育施設・サッカー教室の運営を通じて、幅広い年齢層に様々なジャンルの教育を提供している。英会話教室では、経験豊富なプロの外国人講師による質の高い英語教育を提供している。受講者は、受講スタイルをライフスタイルに合わせて固定性とフリープランから選択できる。また、教室への通学が難しい場合も、オンラインレッスンの受講や配信型ライブレッスンの受講が可能で、より多くの人が質の高い英語教育を受けられる体制が整えられている。学習塾では、保護者が講師の評価を行う「講師アンケート」の実施や、ワンランク上のスキル・経験・知識を備えた講師「SS講師(スペシャルセレクト講師)」の認定などにより、質の高い教育の提供に努めている。保育施設に関しては、NOVAバイリンガル保育園では外国人講師の在駐によるバイリンガル教育を、じぶんみらい保育園では外国人講師による「英会話」・心身のバランスを整える「リトミック」・自立心を育む「モンテッソーリ教育」を導入した新しいスタイルの教育などを提供している。サッカー教室では、ボルシア・ドルトムントの育成コーチを招き、サッカーの技術・戦術だけでなく、フィジカル・メンタル・社会性などについても指導を行っている。このような質の高い教育をより多くの人に提供することで、ポジティブインパクトの拡大に寄与している。

このような質の高い教育は、個人が希望やスキルに応じた仕事を多様な選択肢の中から選択できる力を育み、より高い給与水準での就職を可能にする。また、教育は個人の自立を支える基盤となり、誰もが公平に機会を得られる社会の実現に繋がる。これらにより、「雇用」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人権平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」のポジティブインパクト発現およびその拡大に寄与している。

また、質の高い教育は、多分野で活躍する人材を育成し、幅広い産業の発展に寄与する。また、地域や組織間の格差を縮小することから、「セクターの多様性」「経済収束」でポジティブインパクトが発現する。ただし、「セクターの多様性」に関しては、多様なキャリアパスを推奨しない場合、多様性を阻害する可能性もあるため、同時にネガティブインパクトも発現する。当社運営の英会話教室では、様々な業種・職種に対応したレッスンを提供しており、受講者の業務に合わせたレッスンプランを個々に作成している。この取組みにより、多様なキャリアの人材を育成し、このネガティブインパクトの縮減に努めている。

従業員の雇用に関して、夜間勤務などの労働条件、不十分な賃金、社会保障の欠如といった懸念点から「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」でネガティブインパクトが発現する。当社はこれらのネガティブインパクトを縮減する取組みとして、「健康および安全性」に関しては、学習塾でのタブレットを活用した授業日報の作成による業務効率化や、各部門の上席管理職への周知などにより、時間外労働の抑制に努めている。「賃金」に関しては、様々な項目で従業員の目標達成率やランキングに応じたインセンティブの支給を行っている。「社会的保護」に関しては、外国人講師に対するサブリース契約のアパート手配など、日本での生活をサポートしている。

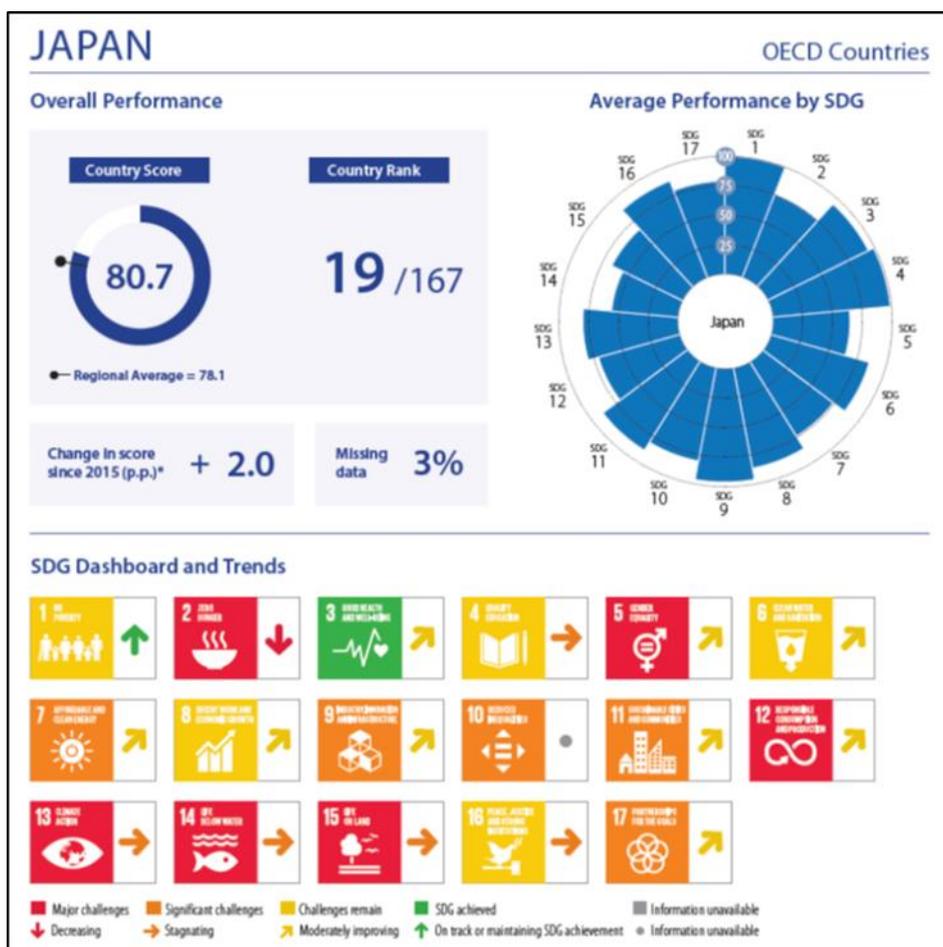
また、様々な観点で差別を受ける可能性から、「ジェンダー平等」「民族・人権平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」でネガティブインパクトが発現する。当社では、英会話教室という業種柄、外国人はもちろんのこと、女性や障がい者の採用も積極的に行っている。外国人材は、講師としてキャリアを積んだ後、意欲や能力に応じて、カリキュラム開発・研修・人事・エリア統括などの職種にキャリアアップすることも可能。また、早くから女性の登用を積極的に行っており、役職員ともに女性が80%以上という部門も存在する。障がい者に対しては、部署内で配慮事項を共有するなど、働きやすい職場環境を整備している。これらの取組みにより、ネガティブインパクトの縮減に努めている。

環境に関して、施設からのCO₂排出や、紙などの廃棄物により、「気候の安定性」「廃棄物」でネガティブインパクトが発現する。当社では、一部の学習塾で太陽光発電を導入。また、学習塾の全校舎で、これまで紙面で配布していた保護者への授業日報や模試をデジタル化し、これらのネガティブインパクトの縮減を図っている。また、今後再生紙の利用を推進することで「資源強度」のネガティブインパクトを縮減する。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ&コンサルティングが特定したNOVAホールディングス株式会社のインパクトと対応するSDGsのゴール「4、8、10、12、15」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「教育」	4：質の高い教育をみんなに
「資源強度」	12：つくる責任 つかう責任 15：陸の豊かさも守ろう
「雇用」「その他の社会的弱者」	8：働きがいも 経済成長も 10：人や国の不平等をなくそう

(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定したNOVAホールディングス株式会社の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) 社会に貢献する人材の育成

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「教育」
関連する SDGs	 4 質の高い教育をみんなに
対応方針	英会話教室・学習塾・保育園の校舎(園)数を拡充し、より多くの人々が教育を受けられる環境を整えるとともに、当社サービスによる留学渡航者数の増加を図る。これにより、確かな学力と国際的な視野を備えた社会に貢献する人材を育成する
KPI・目標	① 2030年11月期までに英会話教室校舎数を345校にする (2025年11月期：335校) ② 2030年11月期までに学習塾校舎数を1,243校にする (2025年11月期：1,228校) ③ 2030年11月期までに保育園事業の校舎(園)数を29園にする (2025年11月期：24園) ④ 2030年11月期までに当社サービスを通じた留学渡航者数を4,157人にする (2025年11月期：3,257人)

(2) 環境に配慮した校舎運営

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「資源強度」
関連する SDGs	 
対応方針	当社直営の学習塾において、再生紙の利用によりリサイクル率を高めることで、持続可能な環境保全に貢献する
KPI・目標	① 2030年11月期までに直営の学習塾における再生紙利用率を90%にする (2025年11月期:0%・全国で184教室を運営し、約1万2千人の生徒が在籍。これらの教室で使用するプリント類を順次再生紙に切り替えていく)

(3) 外国人材の雇用

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」「その他の社会的弱者」
関連する SDGs	 
対応方針	英会話教室という特性を活かし、外国人材の雇用を積極的に行い、意欲や能力に応じたキャリアアップ機会を提供する
KPI・目標	① 2030年11月期までに外国人材の雇用者数を1,378人とする (2025年11月期:1,189人)

6. インパクトの管理体制

NOVA ホールディングス株式会社は、最高責任者を稲吉正樹社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、稲吉正樹社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討および実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	稲吉 正樹
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ & コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、NOVA ホールディングス株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ & コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター(R&I)による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、NOVA ホールディングス株式会社の事業活動がポジティブインパクトの拡大およびネガティブインパクトの縮減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取組みであることを確認した。

以上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026年2月27日

NOVA ホールディングス株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がNOVA ホールディングスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	NOVA ホールディングス株式会社
グループ会社	株式会社 NOVA ランゲージカンパニー、株式会社 NOVA、株式会社 NOVA 東日本株式会社 NOVA 西日本、株式会社 GABA、自分未来ホールディングス株式会社株式会社 ITTO、株式会社 NOVA キンダー など
所在地	東京都品川区
設立	2003年6月
資本金	8,000万円
グループ事業内容	・教育事業 ・外食、ホテル事業 など
売上高	6,628百万円(2024年11月期)
従業員数	5,618名(2025年9月時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断

¹ 2025年10月31日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

① 社会に貢献する人材の育成

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「教育」
関連する SDGs	
対応方針	・英会話教室・学習塾・保育園の校舎(園)数を拡充し、より多くの人が教育を受けられる環境を整えるとともに、当社サービスによる留学渡航者数の増加を図る。これにより、確かな学力と国際的な視野を備えた社会に貢献する人材を育成する
KPI・目標	①2030年11月期までに英会話教室校舎数を345校にする (2025年11月期:335校) ②2030年11月期までに学習塾校舎数を1,243校にする (2025年11月期:1,228校) ③2030年11月期までに保育園事業の校舎(園)数を29園にする (2025年11月期:24園) ④2030年11月期までに当社サービスを通じた留学渡航者数を4,157人にする (2025年11月期:3,257人)

② 環境に配慮した校舎運営

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「資源強度」
関連する SDGs	 
対応方針	・当社直営の学習塾において、再生紙の利用によりリサイクル率を高めることで、持続可能な環境保全に貢献する
KPI・目標	①2030年11月期までに直営の学習塾における再生紙利用率を90%にする (2025年11月期:0%・全国で184教室を運営し、約1万2千人の生徒が在籍。これらの教室で使用するプリント類を順次再生紙に切り替えていく)

③ 外国人材の雇用

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」「その他の社会的弱者」
関連する SDGs	 
対応方針	・英会話教室という特性を活かし、外国人材の雇用を積極的に行い、意欲や能力に応じたキャリアアップ機会を提供する
KPI・目標	①2030年11月期までに外国人材の雇用者数を1,378人とする (2025年11月期:1,189人)

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。